

## 取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組08-01	災害に強く安全なまちづくり(1)沿岸津波監視システム先行モデル導入事業
②対応する目標・課題	【防災】(災害に強いまちづくり) 防災教育、防災訓練の実施、安心安全なまちづくりの推進	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標07: 防災訓練参加率	■目標値: 17.7%(H22.6実績)→30%(H28見込み)
	■評価指標08: 防災都市見学・研修視察者数	■目標値: なし(H23)→2,500人(H28見込み)
④取組内容	<p>津波から命を守ることができる防災・減災型都市構造構築への取組みの一環として、沿岸津波監視システムを構築する。津波発生時の沿岸部の状況をリアルタイムで確認し、迅速かつ正確な情報収集及び的確な情報配信のための情報システム化と監視カメラ等の津波監視装置を整備する。東日本大震災で大きな被害を被った沿岸地区を候補地として、監視カメラを備え、独自自立等を考慮した観測装置を設置し、災害対策本部となる東松島市役所にて無線でデータ受信が可能となるシステムを構築する。他の沿岸地区への増設展開を視野に入れ、先行モデルとして運用の実証検証を兼ねるものである。</p> <p>防災集団移転促進事業により沿岸部から内陸・高台への集団移転を進めるが、さらに人的被害をゼロに近づけるために、漁業者等沿岸部で生業活動を営む市民や一時的に津波防災区域に滞留している市民等の内陸・高台への迅速な避難を図り、防災・減災効果の一層の推進を企図する。</p>	
⑤エリア	<p>沿岸津波監視カメラ設置対象地域として、下記の3箇所を候補地と想定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①野蒜海岸の沿岸部</li> <li>②浜市海岸の沿岸部</li> <li>③大曲海岸の沿岸部</li> </ul>	
⑥主体	東松島市	
⑦活用した国等の制度	復興交付金(復興庁)	
⑧地域の関与		
⑨スケジュール		
23年度	—	
24年度	—	
25年度	簡易公募型プロポーザルで事業者を選定し、津波監視システムとして整備予定。	
26年度	(運用状況を検証し、増設計画を検討)	
27年度	(運用状況を検証し、増設計画を検討)	
28年度	(運用状況を検証し、増設計画を検討)	
29年度以降		
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標		